

公共事業再評価調査

所管課： 河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 川崎川河川改修事業				
	事業種別： 総合流域防災事業	事業主体： 沖縄県	当初事業期間： H24～R3		
	事業箇所： うるま市	根拠法令： 河川法	事業期間： H24～R8		
	総事業費(百万円) 1,390	費用内訳： 補助 9/10	事業量： L=3,800m		
治水安全度の向上を図り、浸水被害の解消を目指す。また、環境に配慮した多自然川づくりを目指す。					
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 ()				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他(関係機関との協議) ・用地取得や関係機関との協議が難航しているため、事業期間の延長が必要となる。				
4 事業の 進捗状況 (R3.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(m)	用地取得(千㎡) ※筆界未定地除く	
	計画	1,390	800	6.43	
	実施済	221	0.00	2.86	
	率	15.9%	0.0%	44.5%	
5 事業効果の 評価指標 (検討年 整備期間+50年) (基準年R3) (単位:百万円)	① 一般資産	4,045		① 建設費	1,279
	② 農作物	439		② 維持管理費	340
	③ 公共土木施設等	4,815			
	④ 間接被害額	2,166			
	便益(B)	11,465			
	基準年換算(B')	4,936			
⑤ 残存価値	16			総費用	1,619
	総便益(B)	4,952		基準年換算(C)	1,339
費用便益比 (B/C) = 4952 / 1339 = 3.7					
6 事業を巡る 状況の変化	① 社会・経済：全国的に降雨による水害被害が激甚化しており、本県においても河川整備を推進する必要がある。主な浸水被害は平成26年7月に記録されている。 ② 地元・自治体：特になし。 ③ 利害関係者：特になし。				
7 事業の必要 性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 台風や大雨時に氾濫の危険性があることから早期整備に取り組み、浸水被害の軽減を図る必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 下流で合流する天願川が概成していることを踏まえ、川崎川においても引き続き浸水被害の軽減を図るために、現計画を推進することが効率的。 ③ 事業効果の発現状況： 用地買収に取り組んでいる段階のため、事業効果は発現していない。				
8 今後の対応 ・見通し	① 事業計画等：現在、用地買収に取り組んでおり、令和8年度の完成を目指し、事業を推進する。 ② 対住民関係：未買収用地に関しては、地域住民に対し事業の必要性等を丁寧に説明し、地元自治体と連携を図りながら引き続き交渉等を継続する。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				